

平成28年度における介護保険事業の概況

※割合・概数等四捨五入を用いている数値については合計数値等の内訳に差が生じている場合がある。

1 一般状況

① 第1号被保険者数

平成28年度末現在の第1号被保険者数は、241,510人で前年度末に比べて3,629人の増となっている(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が51.4%と前年度より0.5ポイント高くなっている(図1)。

保険料の所得段階別では、第1段階の人数割合が17.4%と最も多く、第6段階の16.1%が次に多くなっている。(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
		人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
24	863,347	105,380	104.7	115,957	102.0	221,337	103.3	25.6
25	857,423	110,272	104.6	117,091	101.0	227,363	102.7	26.5
26	851,205	114,372	103.7	118,707	101.4	233,079	102.5	27.4
27	845,706	116,800	102.1	121,081	102.0	237,881	102.1	28.1
28	839,750	117,494	100.6	124,016	102.4	241,510	101.5	28.8

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

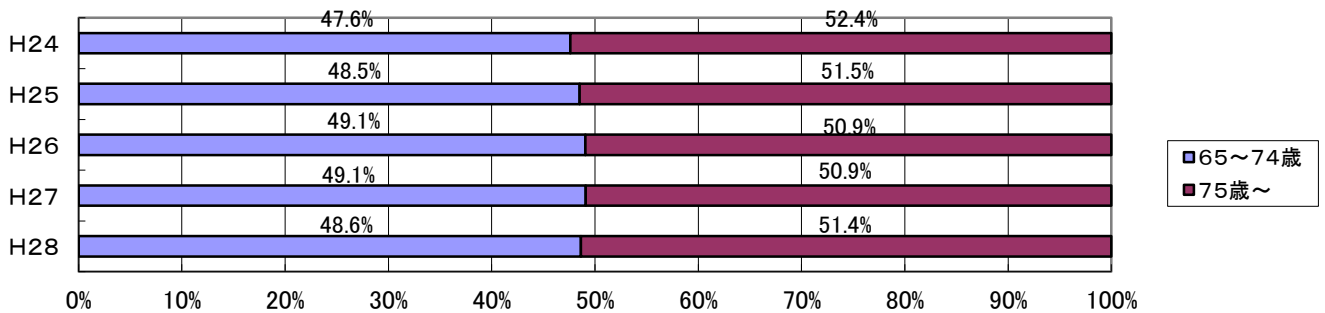
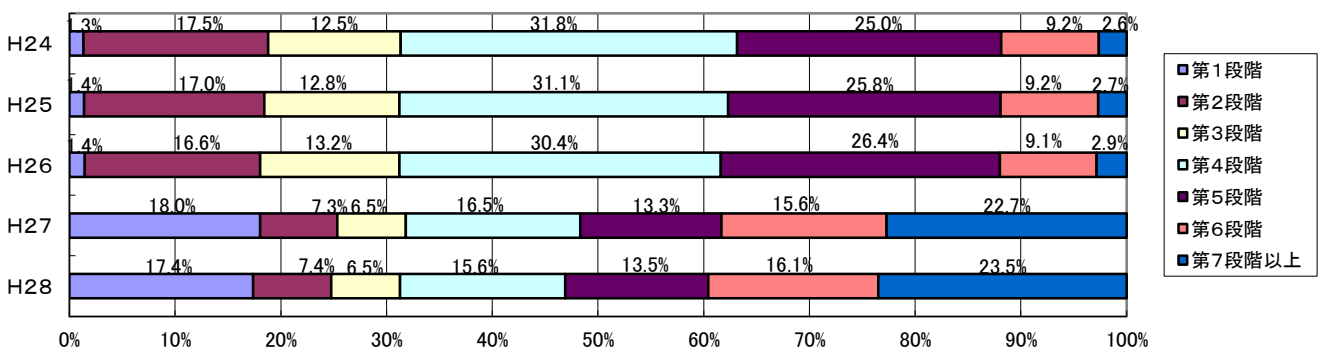


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第7段階以上 ※)

※ 原則6段階だが市町村の必要に応じて第7段階以上を設定することができる。



※H27より所得段階の見直しあり。

② 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は38,103人で、うち第1号被保険者は37,366人、第2号被保険者は737人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.5%と前年度と同じ割合になっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2%低い傾向となっている(図3)。

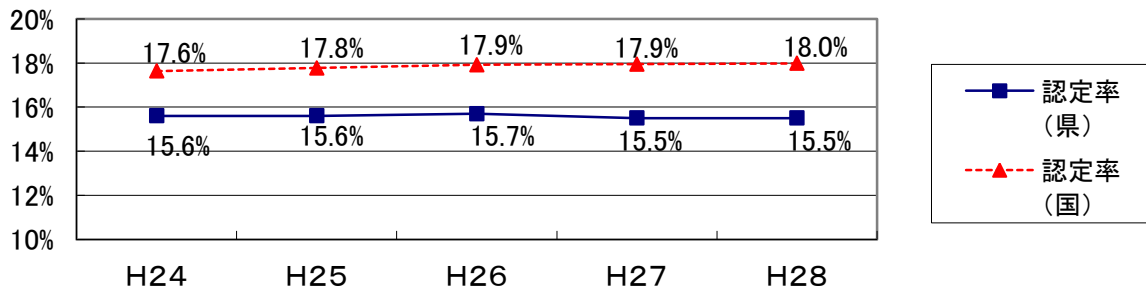
また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、なお増加傾向にある(図4)。認定者数を要介護度別でみると、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が31.6%を占めている(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い早川町の21.0%から最も低い山中湖村の9.8%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
24	34,479	104.4	873	93.9	35,352	104.1	15.6
25	35,458	102.8	828	94.8	36,286	102.6	15.6
26	36,657	103.4	800	96.6	37,457	103.2	15.7
27	36,970	100.9	778	97.3	37,748	100.8	15.5
28	37,366	101.1	737	94.7	38,103	100.9	15.5

図3 認定率の推移



※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図4 認定者数の年齢別内訳

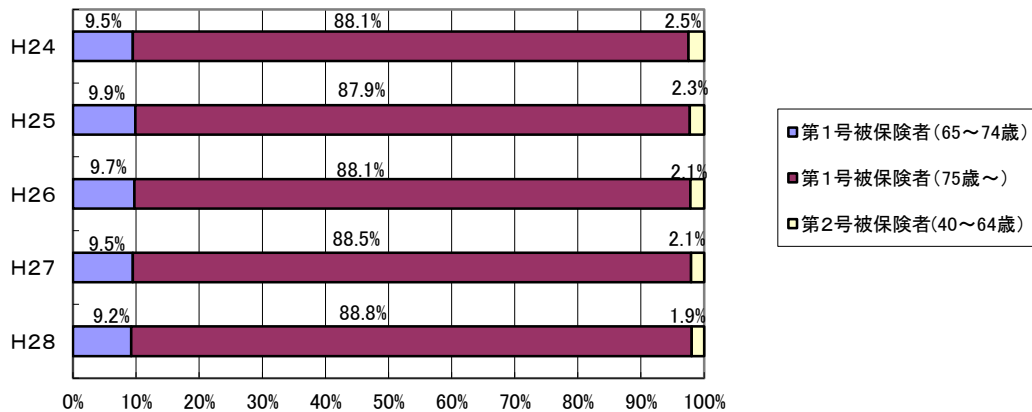


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

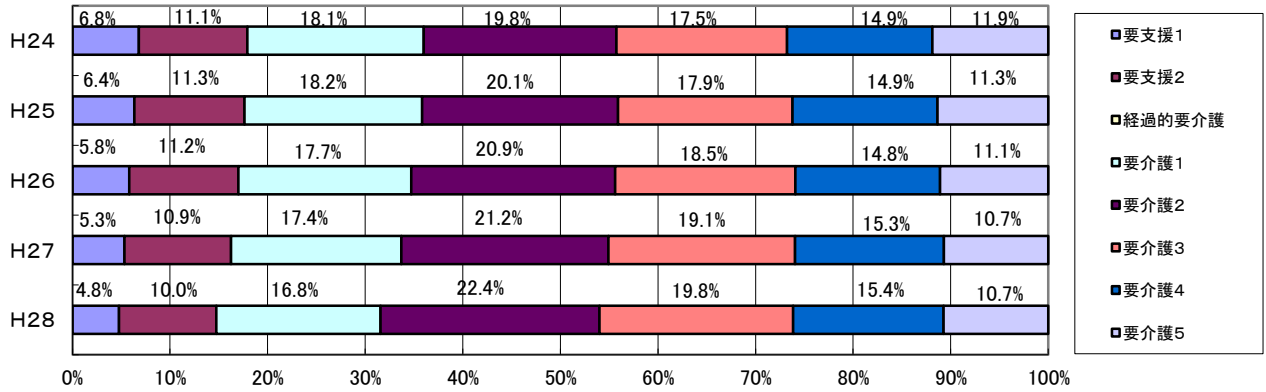
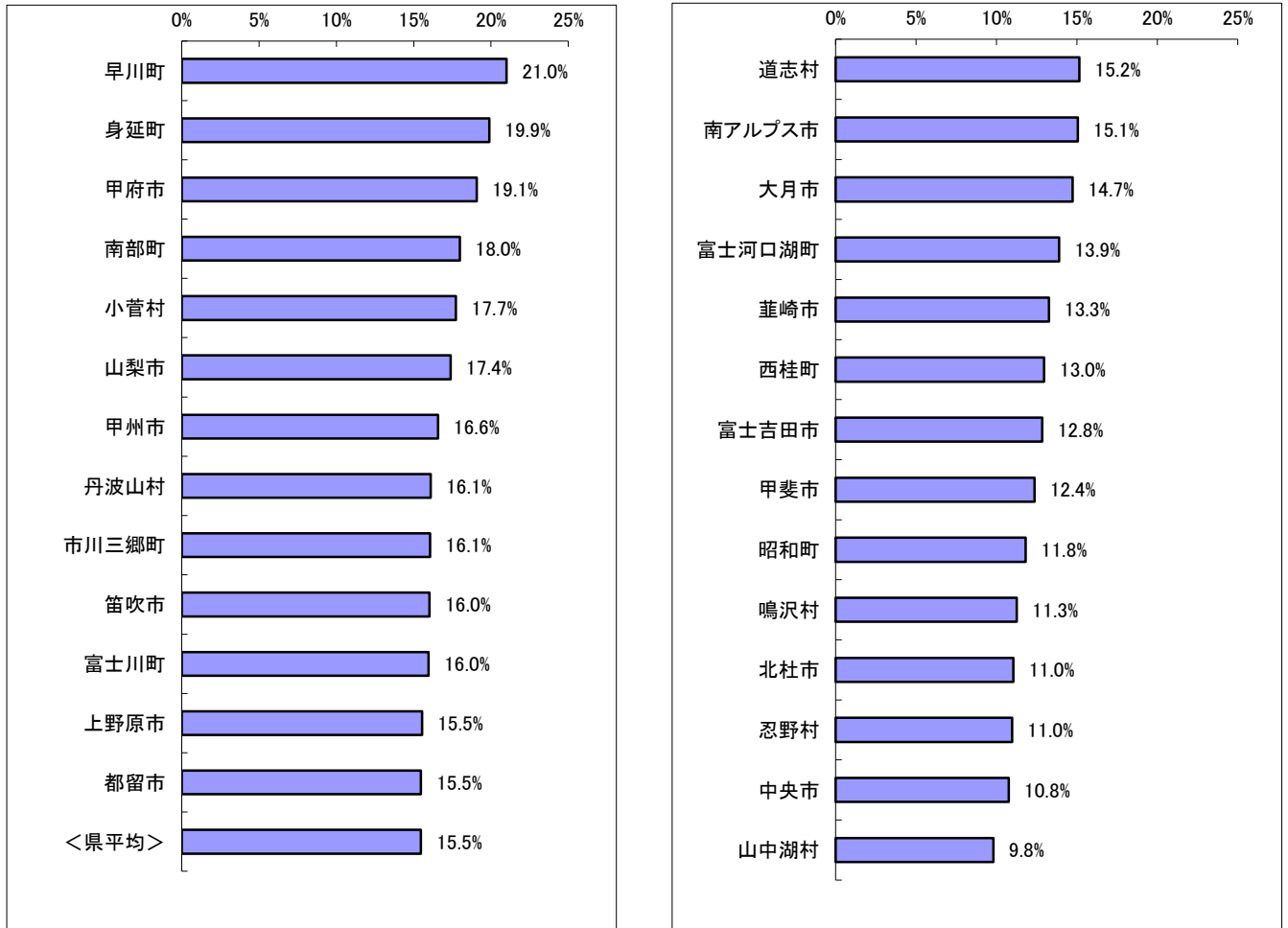


図6 市町村別認定率



③ 受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

平成28年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ454,633人で、11.4%の増となっている(表3)。また、全体の約6割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護1、2が高く、地域密着型サービスでは要介護2、3が高く、施設サービスでは要介護4、5の割合が高くなっている。(図8 図9 図10)

なお、全体に占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い鳴沢村の73.7%から最も低い丹波山村の36.6%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計…サービス利用月は平成28年3月～平成29年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
24	265,921	104.4%	25,493	124.3%	77,782	100.6%	369,196	104.7%	72.0%
25	281,668	105.9%	27,441	107.6%	79,043	101.6%	388,152	105.1%	72.6%
26	287,607	102.1%	29,853	108.8%	77,976	98.7%	395,436	101.9%	72.7%
27	295,786	102.8%	33,958	113.8%	78,272	100.4%	408,016	103.2%	72.5%
28	293,379	99.2%	82,930	244.2%	78,324	100.1%	454,633	111.4%	64.5%

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

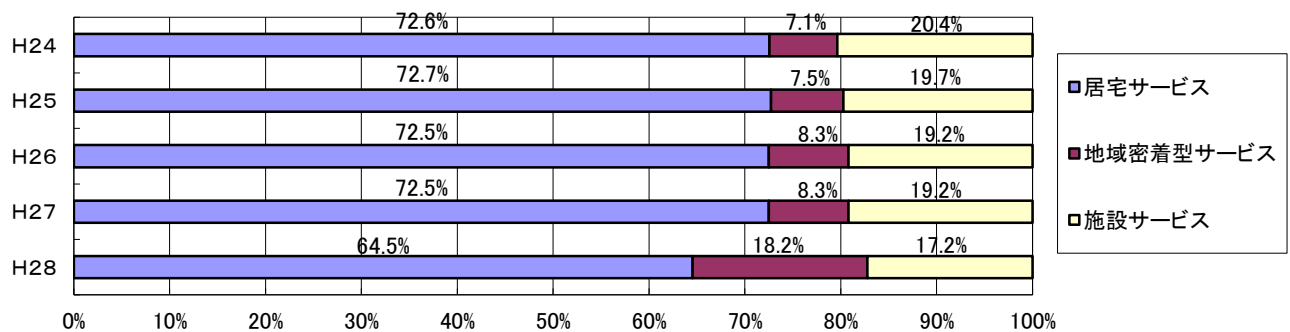


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

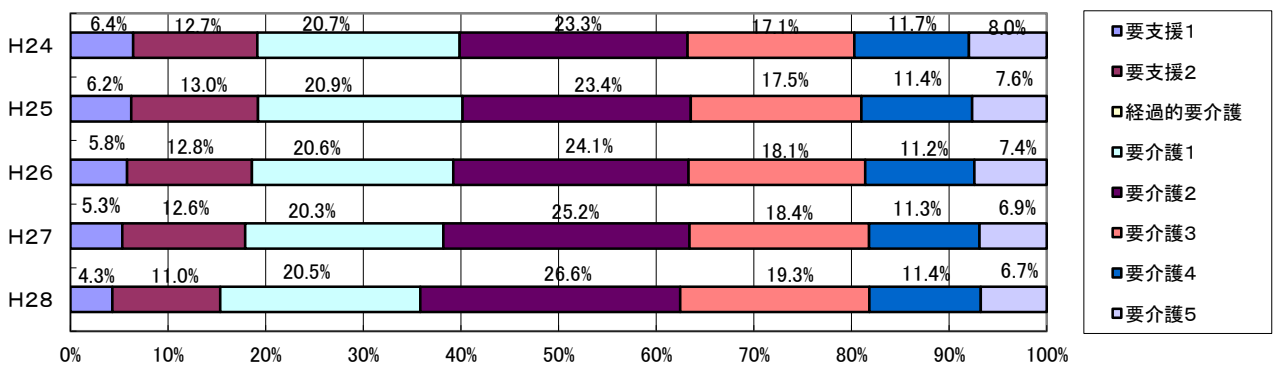


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

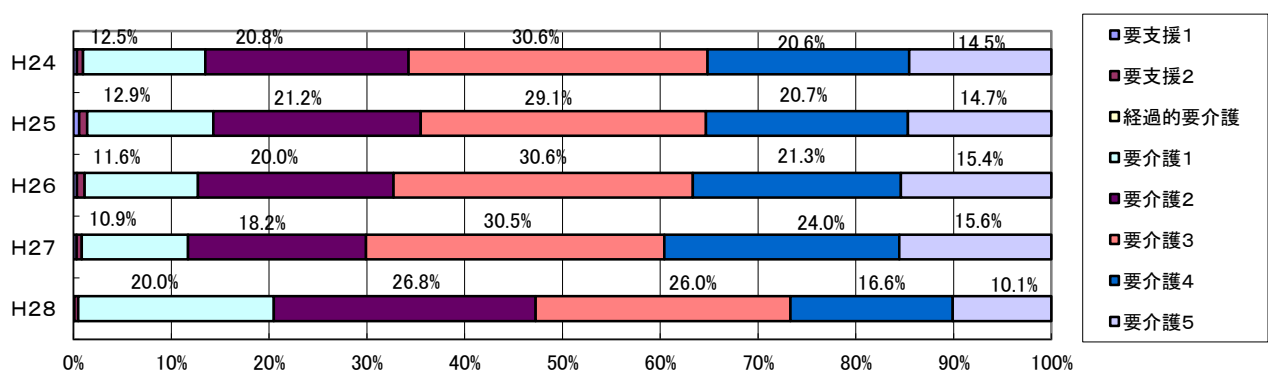


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

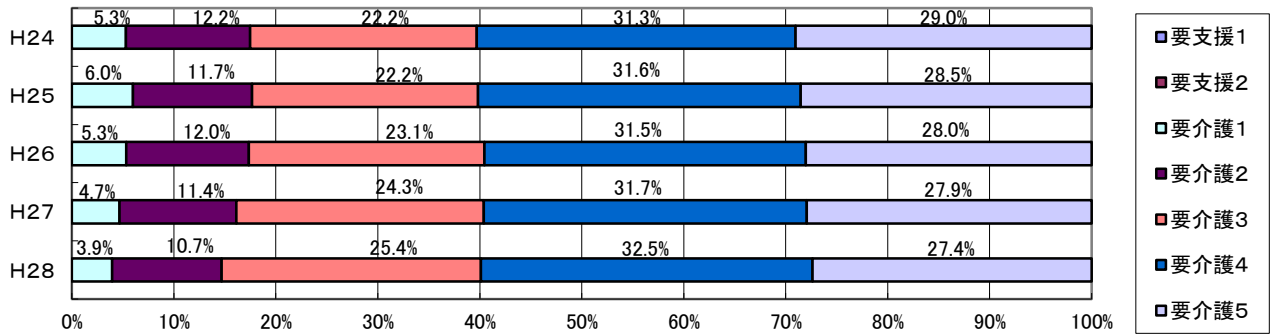
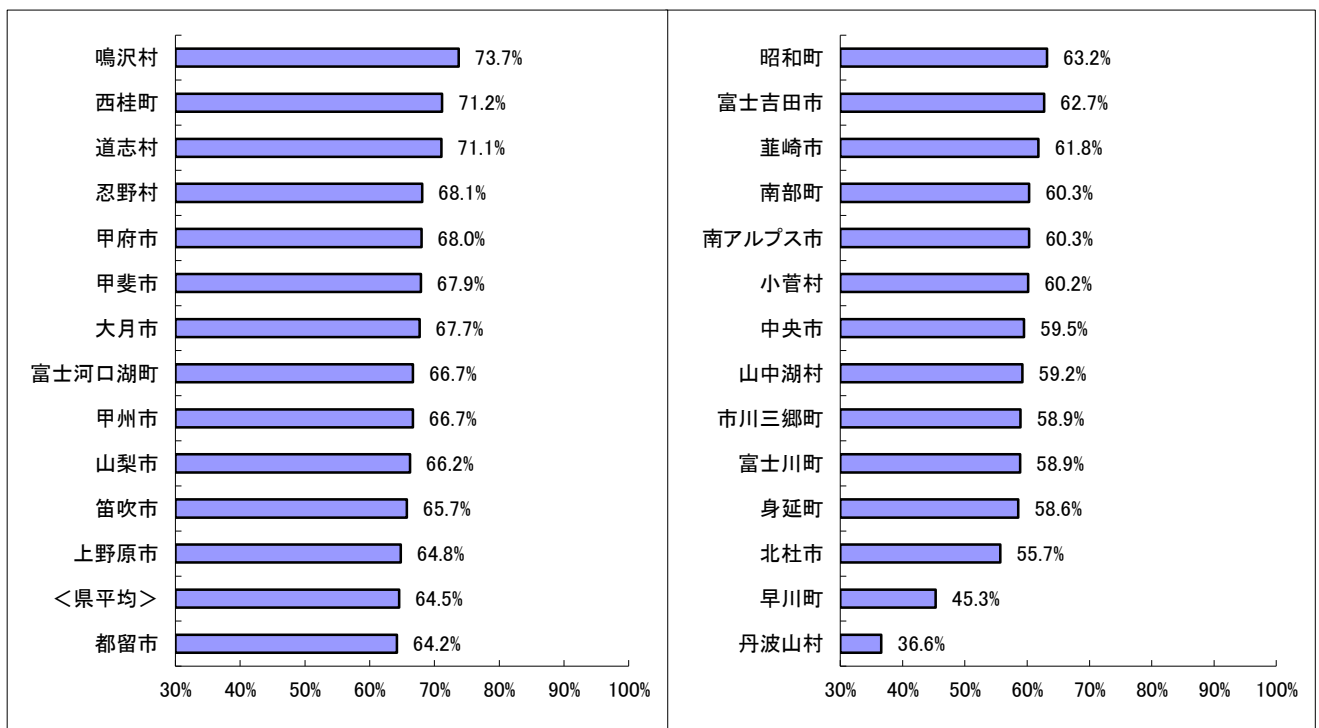


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

① 保険給付額の内訳

平成28年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費」「審査支払手数料」を含まない。)は、65,165百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費は、3,178百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成24年度と比較すると保険給付額は11.8%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが42.7%(図14)、地域密着型サービスでは地域密着型通所介護が33.3%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.1%(図16)で最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護3の割合が26.0%(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が25.5%(図18)、地域密着型サービスでは要介護2が29.9%(図19)、施設サービスでは要介護4が33.1%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの介護老人福祉施設入所者生活介護の伸びが約37倍の増と顕著であった(表5)。

なお、全体に占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い鳴沢村の57.7%から最も低い丹波山村の12.4%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成28年3月～平成29年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
23	28,787	106.4	4,302	114.1	21,722	101.7	54,811	105.0	52.5
	(321)	(112.6)	(154)	(142.6)	(2,024)	(103.4)	(2,499)	(106.3)	(12.8)
24	30,656	106.5	5,751	133.7	21,864	100.7	58,271	106.3	52.6
	(360)	(112.1)	(329)	(213.6)	(2,091)	(103.3)	(2,780)	(111.2)	(12.9)
25	32,429	105.8	6,176	107.4	22,008	100.7	60,613	104.0	53.5
	(391)	(108.6)	(383)	(116.4)	(2,109)	(100.9)	(2,883)	(103.7)	(13.6)
26	34,164	105.4	6,998	113.3	22,116	100.5	63,278	104.4	54.0
	(396)	(101.3)	(492)	(128.5)	(2,125)	(100.8)	(3,013)	(104.5)	(13.1)
27	34,558	101.2	8,079	115.4	21,917	99.1	64,554	102.0	53.5
	(426)	(107.6)	(594)	(120.7)	(2,197)	(103.4)	(3,217)	(106.8)	(13.2)
28	30,633	88.6	12,817	158.6	21,715	99.1	65,165	100.9	47.0
	(453)	(106.3)	(585)	(98.5)	(2,140)	(97.4)	(3,178)	(98.8)	(14.3)

※ () は特定入所者介護(介護予防)サービス費

図12 保険給付額の伸び(平成24年度を100とした場合の指数)

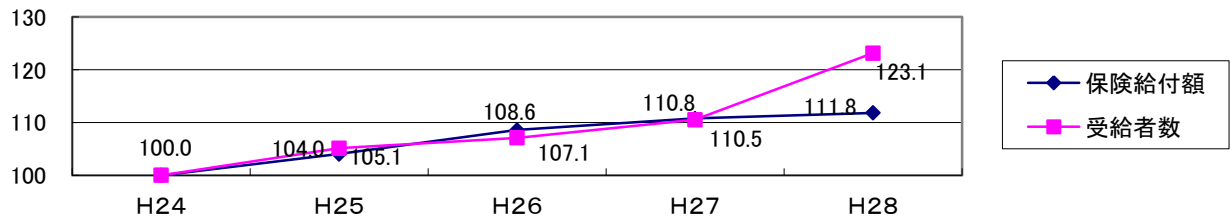


図13 保険給付額のサービス別内訳

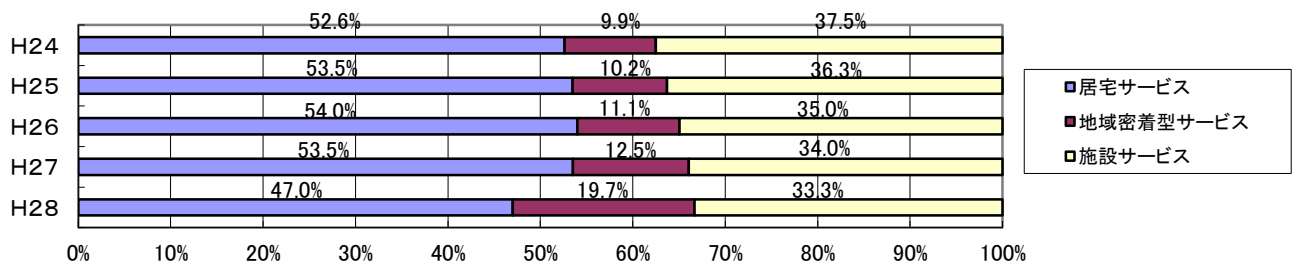


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

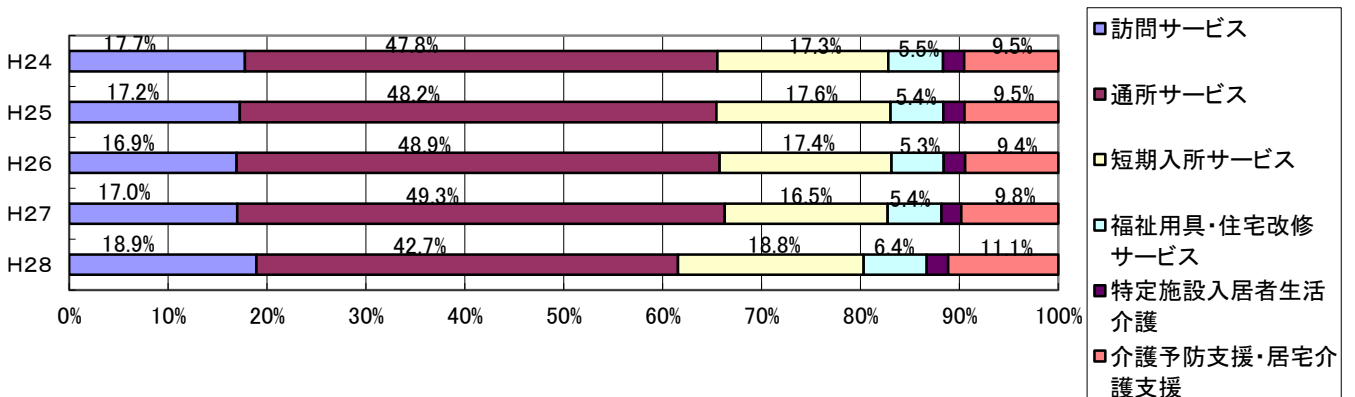


図15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

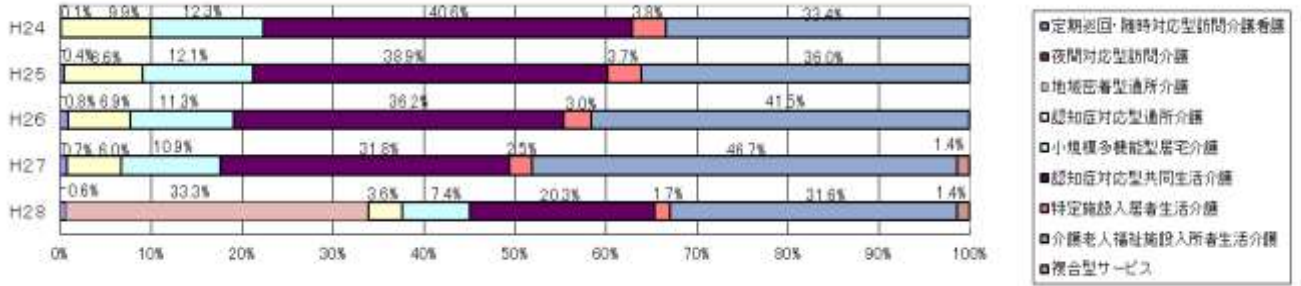


図16 保険給付額(施設)の施設別内訳

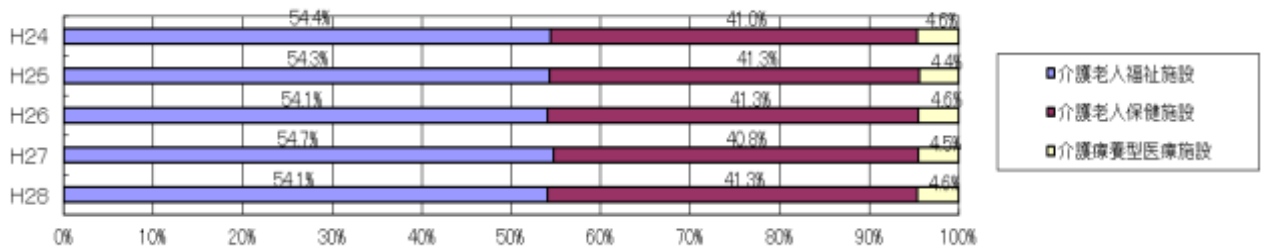


図17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

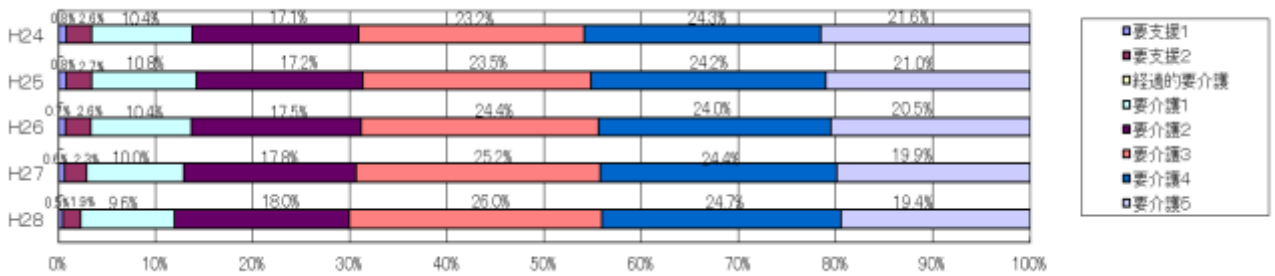


図18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

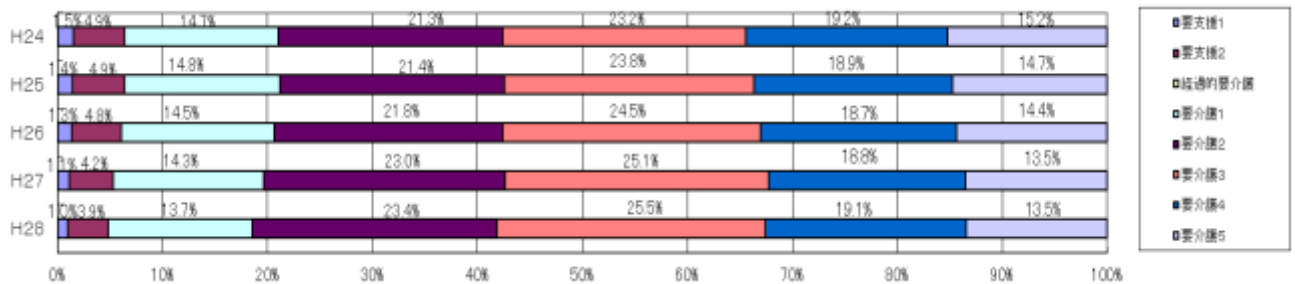


図19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

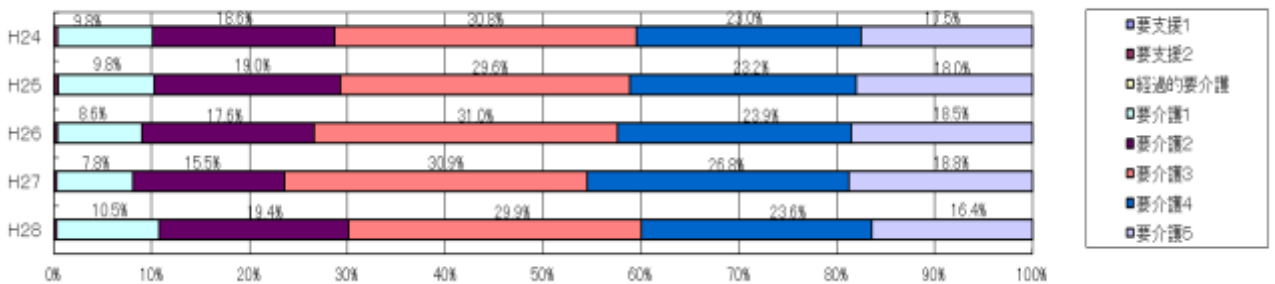


図20 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

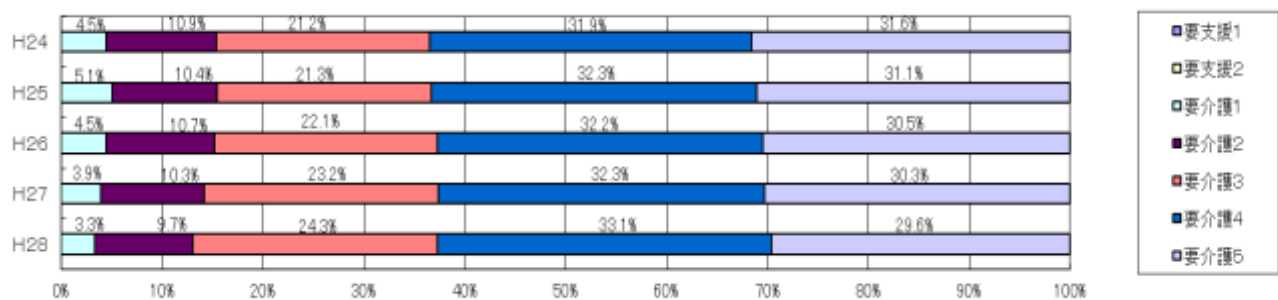
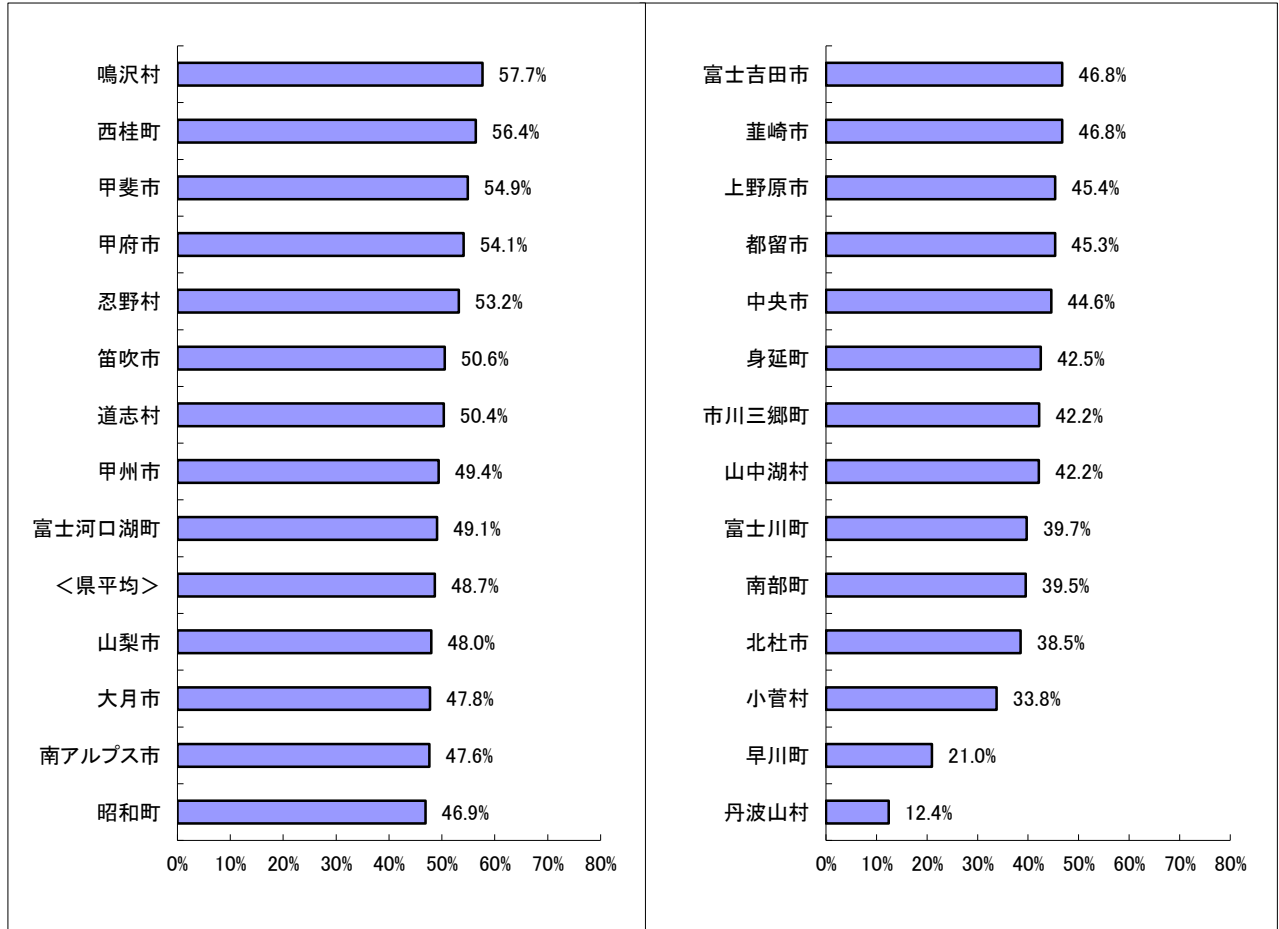


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H28給付費		構成割合 (%)	H27給付費	
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)		(千円)	(%)
居宅サービス計	30,632,579	452,535	100.0%	34,557,883	88.6%
訪問介護	3,795,352	0	12.4%	3,913,776	97.0%
訪問入浴介護	337,416	0	1.1%	347,452	97.1%
訪問看護	1,082,783	0	3.5%	1,060,914	102.1%
訪問リハビリテーション	418,491	0	1.4%	396,443	105.6%
居宅療養管理指導	158,176	0	0.5%	149,208	106.0%
通所介護	10,324,535	0	33.7%	14,288,582	72.3%
通所リハビリテーション	2,740,481	0	8.9%	2,741,216	100.0%
短期入所生活介護	5,428,643	443,053	17.7%	5,370,070	101.1%
短期入所療養介護	320,448	9,483	1.0%	329,563	97.2%
福祉用具貸与	1,695,308	0	5.5%	1,616,359	104.9%
福祉用具購入費	66,604	0	0.2%	67,824	98.2%
住宅改修費	183,476	0	0.6%	196,084	93.6%
特定施設入居者生活介護	666,463	0	2.2%	694,507	96.0%
居宅介護支援	3,414,403	0	11.1%	3,385,882	100.8%
地域密着型サービス計	12,816,674	585,060	100.0%	8,078,757	158.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	79,841	0	0.6%	58,775	135.8%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	0%
地域密着型通所介護	4,272,132	0	33.3%	0	0%
認知症対応型通所介護	465,910	0	3.6%	880,081	52.9%
小規模多機能型居宅介護	954,125	0	7.4%	2,567,455	37.2%
認知症対応型共同生活介護	2,602,272	0	20.3%	202,547	1284.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	215,208	0	1.7%	3,776,164	5.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4,049,011	585,060	31.6%	109,818	3687.0%
複合型サービス	178,175	0	1.4%	21,917,251	0.8%
施設サービス計	21,715,144	2,139,873	100.0%	11,987,078	181.2%
介護老人福祉施設	11,747,492	1,589,013	54.1%	8,934,704	131.5%
介護老人保健施設	8,961,709	517,143	41.3%	995,469	900.3%
介護療養型医療施設	1,005,943	33,717	4.6%	64,553,891	1.6%
合計	65,164,398	3,177,468		63,277,864	103.0%

図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



② 受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.4倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い早川町の170,499円から、最も低い西桂町の122,569円まで47,930円の差が生じている(図22)。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
23	111,724	102.1	202,261	102.5	254,798	100.8	148,359	101.2
24	113,930	102.0	212,668	105.1	254,209	99.8	150,302	101.3
25	113,742	99.8	211,128	99.3	251,745	99.0	148,730	99.0
26	117,410	103.2	217,924	103.2	256,382	101.8	152,402	102.5
27	115,393	98.3	220,409	101.1	251,945	98.3	150,328	98.6
28	102,871	89.1	147,493	66.9	249,927	99.2	136,345	90.7

※ 受給者1人当たり給付額 = (平成28年度給付費) / (平成28年度サービス受給者累計)

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(全体)

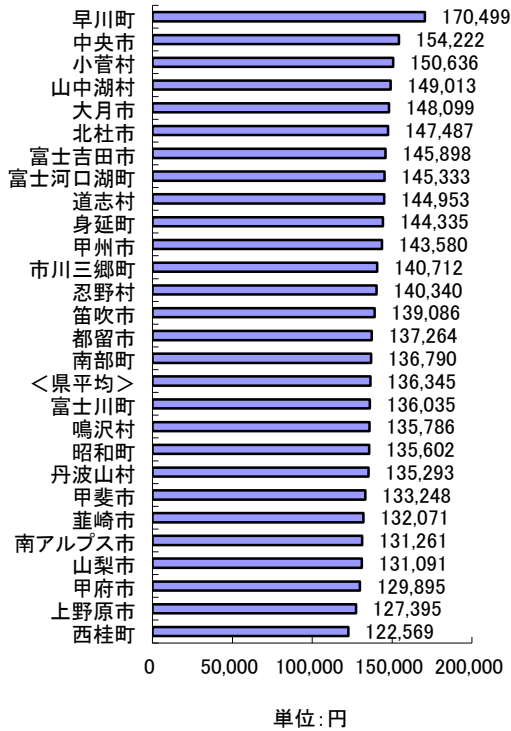


図23 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(居宅)

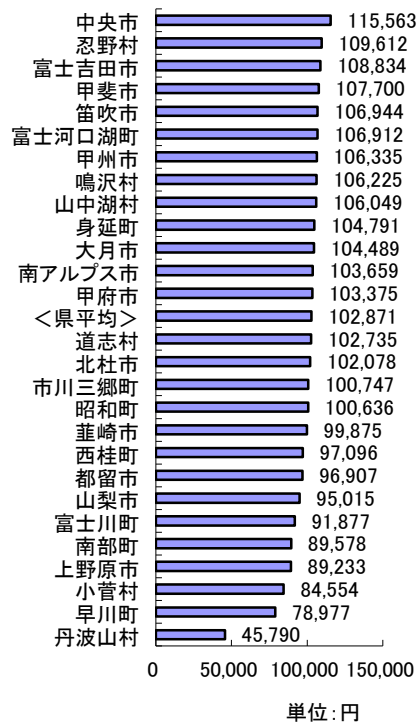


図24 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(地域密着型)

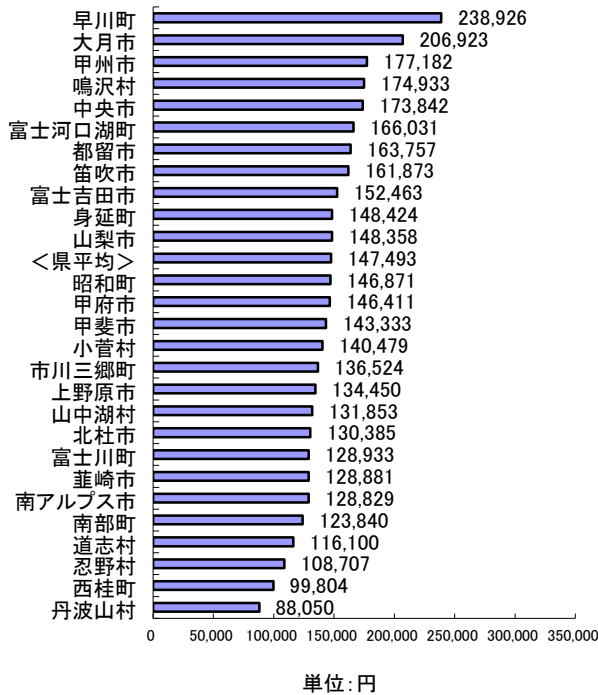
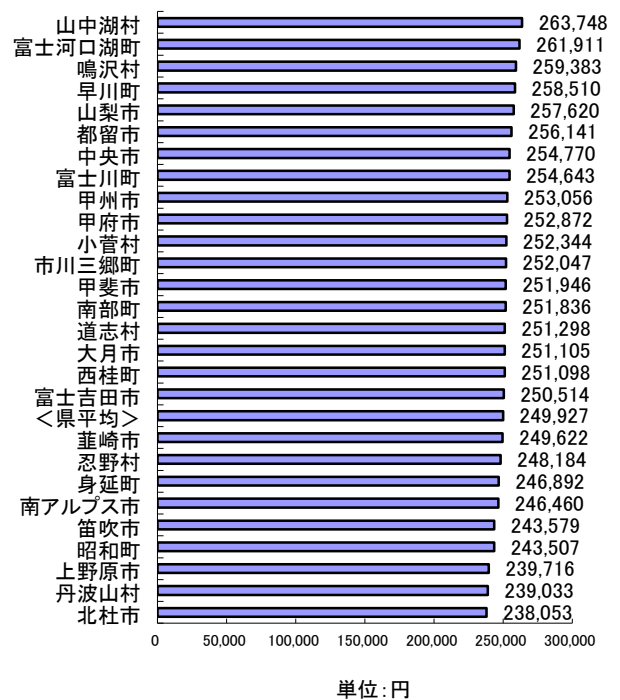


図25 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(施設)



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、256,664円となっており、前年度比0.5%の減となっている(表7)。

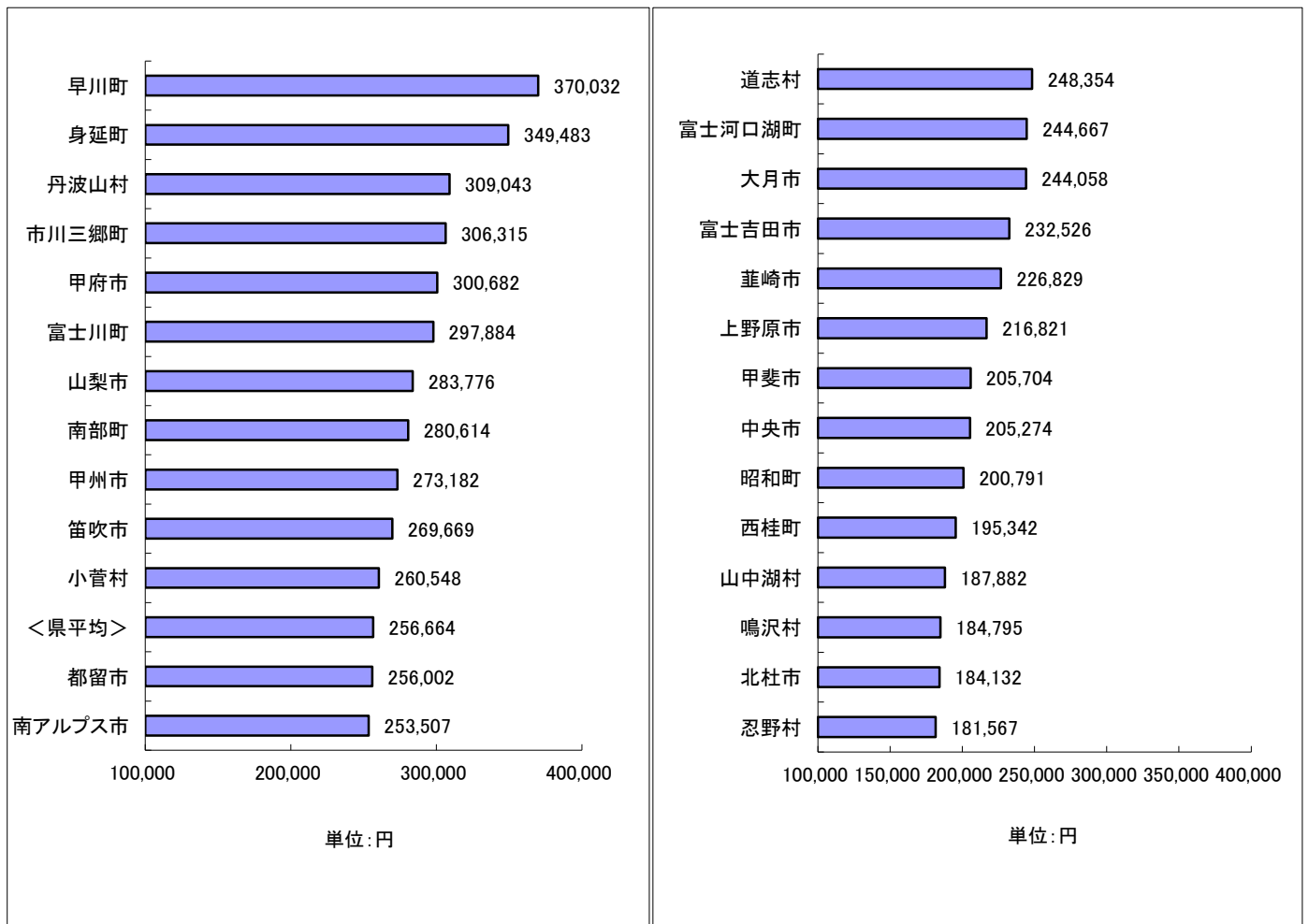
市町村別にみると最も高い早川町の370,032円から、最も低い忍野村の181,567円まで、約2倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
24	250,707	102.7
25	253,911	101.3
26	258,561	101.8
27	257,845	99.7
28	256,664	99.5

※第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成28年度給付額) / (平成29年3月の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



3 保険料の状況

① 保険料収納額と収納率

平成28年度(現年度分)の保険料収納額は15,084百万円(表8)で、このうち特別徴収は92.4%、普通徴収は7.6%であった(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.7%であり、このうち普通徴収分の収納率は85.4%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している(表9)。

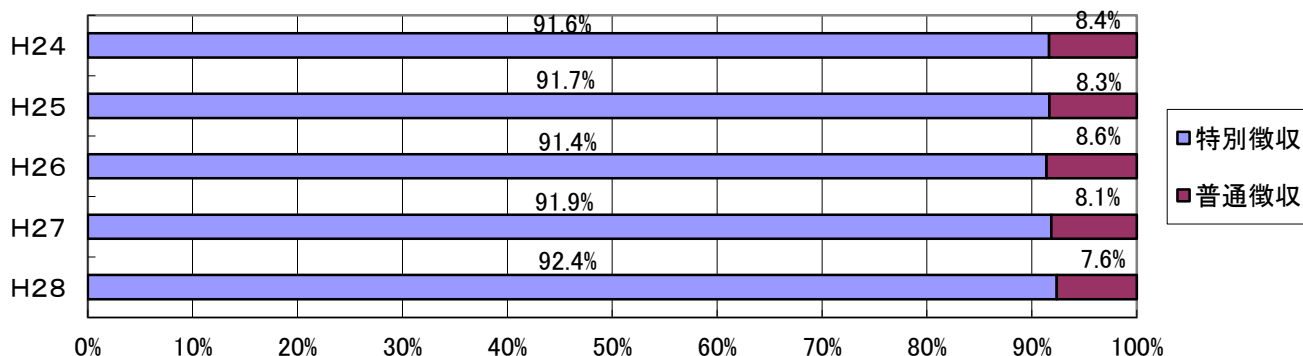
表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比	
		%		%		%	%
24	11,381,119,472	124.9	1,036,937,799	152.2	12,418,057,271	126.8	8.4
25	11,769,339,600	103.4	1,068,093,949	103.0	12,837,433,549	103.4	8.3
26	12,127,727,718	103.0	1,137,976,062	106.5	13,265,703,780	103.3	8.6
27	13,478,463,651	111.1	1,195,842,062	105.1	14,674,305,713	110.6	8.1
28	13,933,585,206	103.4	1,150,226,481	96.2	15,083,811,687	102.8	7.6

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
21	100.0	-	82.5	-1.4	98.4	0.0
22	100.0	-	81.8	-0.7	98.5	0.1
23	100.0	-	82.0	0.2	98.5	0.0
24	100.0	-	83.9	1.9	98.4	-0.1
25	100.0	-	88.7	4.8	98.9	0.5
26	100.0	-	84.8	-3.9	98.5	-0.4
27	100.0	-	85.2	0.4	98.6	0.1
28	100.0	-	85.4	0.2	98.7	0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)



② 保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第6期(平成27～29年度)介護保険料基準額(所得段階第5段階)の加重平均は月額5,371円となっており、第5期介護保険料基準額の加重平均4,910円と比較し、461円の増となっている。

市町村別では、道志村の6,000円が最も高く、北杜市の4,000円が最も低くなっている(図28、表10)。

図28 保険料市町村比較図

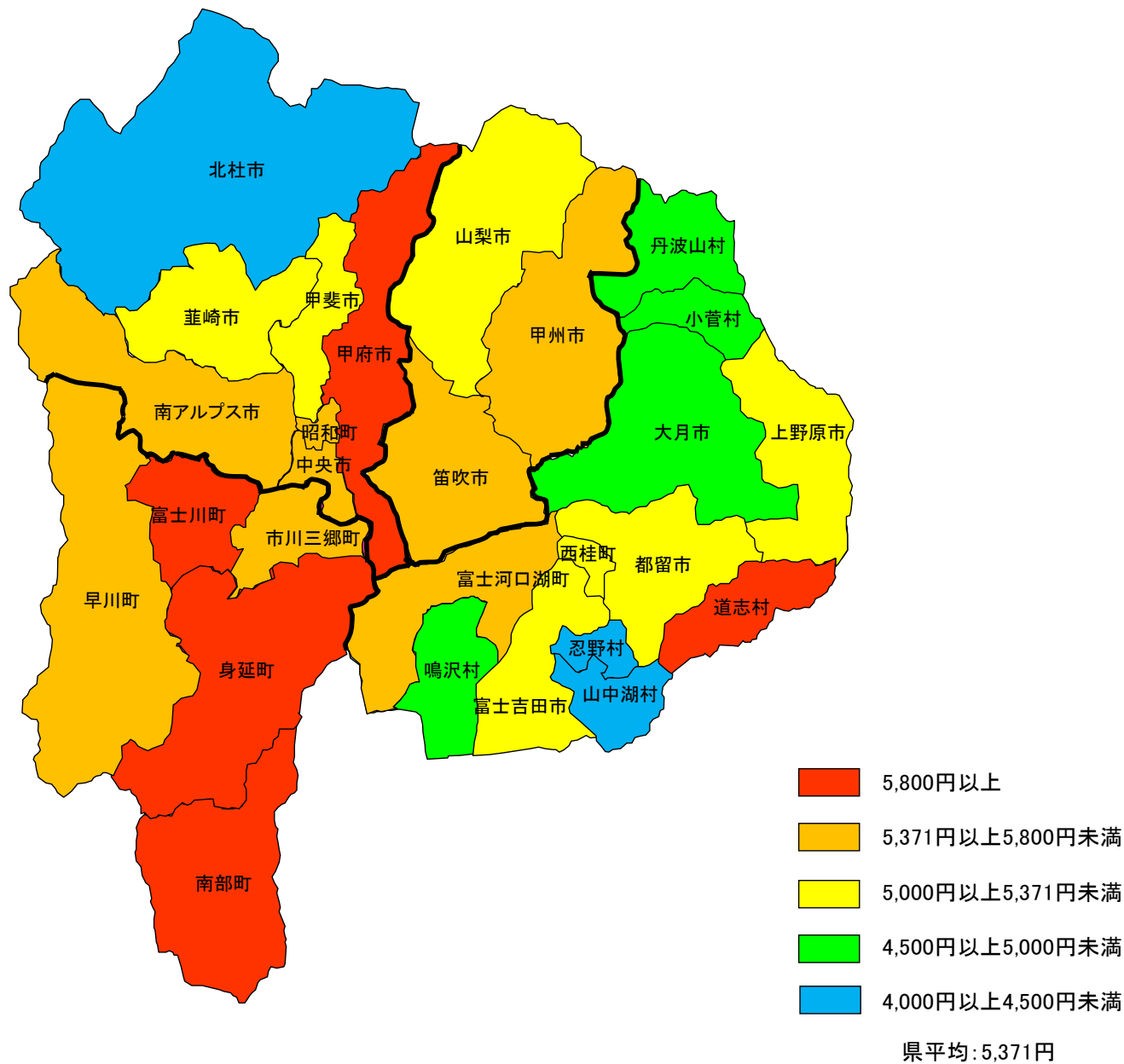


表10 第6期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	5,873	甲州市	5,466	西桂町	5,085
富士吉田市	5,290	中央市	5,400	忍野村	4,260
都留市	5,183	市川三郷町	5,630	山中湖村	4,400
山梨市	5,050	富士川町	5,900	鳴沢村	4,800
大月市	4,992	(旧)増穂町		富士河口湖町	5,564
韮崎市	5,128	(旧)鯉沢町		小菅村	4,800
南アルプス市	5,600	早川町	5,750	丹波山村	4,700
北杜市	4,000	身延町	5,875		
甲斐市	5,100	南部町	5,800		
笛吹市	5,618	昭和町	5,500	加重平均	5,371
上野原市	5,000	道志村	6,000	(参考:第5期)	(4,910)

4 収支状況

平成28年度における介護保険特別会計は、歳入74,780百万円、歳出72,415百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は66,842百万円で、また、対計画値については96.2%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは17市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは5市町村であった。一方計画値を上回った市町村は10市町村であった。(図31)。

表11 介護保険特別会計の平成28年度決算

	科目	H28決算額(千円)	構成比(%)	H27決算額(千円)	前年度比(%)
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳入	介護保険料	15,186,914	20.3	14,774,840	102.8
	分担金及び負担金	20,434	0.0	20,146	101.4
	認定審査会負担金	20,359	0.0	20,079	101.4
	その他	75	0.0	66	113.6
	使用料及び手数料	11,602	0.0	13,773	84.2
	使用料	7,410	0.0	11,205	66.1
	手数料	4,192	0.0	2,568	163.2
	国庫支出金	17,294,426	23.1	16,996,402	101.8
	国庫負担金	12,661,854	16.9	12,471,059	101.5
	調整交付金	3,967,579	5.3	3,967,156	100.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	127,486	0.2	40,093	318.0
	地域支援事業交付金(予防)	64,756	0.1	72,715	89.1
	地域支援事業交付金(包括・任意)	405,470	0.5	381,130	106.4
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	46,637	0.0	26,580	-
	その他の補助金	20,644	0.0	37,670	54.8
	支払基金交付金	19,039,402	25.5	18,781,734	101.4
	介護給付費交付金	18,828,822	25.2	18,645,013	101.0
	地域支援事業支援交付金	210,580	0.3	136,721	154.0
	県支出金	10,335,089	13.8	10,113,934	102.2
	県負担金	9,810,063	13.1	9,731,046	100.8
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	72,189	0.1	22,177	325.5
	地域支援事業交付金(予防)	32,709	0.0	36,357	90.0
	地域支援事業交付金(包括・任意)	141,265	0.2	190,565	74.1
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	92,648	0.0	13,290	-
	その他	186,215	0.2	120,499	154.5
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	0.0
	財産収入	2,117	0.0	1,093	193.7
	寄附金	0	0.0	282	0.0
	繰入金	10,844,435	14.5	10,661,560	101.7
	一般会計(保険給付費関係)	8,563,045	11.5	8,366,895	102.3
	一般会計(総務費関係)	1,671,898	2.2	1,670,704	100.1
	介護給付費準備基金	40,133	0.1	118,388	33.9
介護サービス事業勘定	0	0.0	0	0.0	
地域支援事業繰入金(予防・日常生活)	72,093	0.1	19,782	364.4	
地域支援事業繰入金(予防)	44,744	0.1	45,245	98.9	
地域支援事業繰入金(包括・任意)	159,368	0.2	204,274	78.0	
地域支援事業繰入金(予防・日常生活以外)	84,685	0.0	11,607	-	
低所得者保険料軽減繰入金	139,932	0.0	134,482	-	
その他	68,536	0.1	90,182	76.0	
繰越金	1,947,506	2.6	1,348,194	144.5	
市町村債	57,000	0	10,000	570.0	
財政安定化基金貸付金	57,000	0.1	10,000	570.0	
その他	0	0.0	0	0.0	
諸収入	41,096	0.1	50,936	80.7	
計	74,780,021	100.0	72,772,895	102.8	

歳出	総務費	1,880,695	2.6	1,901,442	98.9
	保険給付費	66,841,440	92.3	66,090,615	101.1
	介護サービス等諸費	60,480,249	83.5	59,478,368	101.7
	予防サービス等諸費	1,506,924	2.1	1,857,851	81.1
	高額介護サービス等費	1,406,879	1.9	1,296,546	108.5
	高額医療合算サービス等費	184,996	0.3	155,190	119.2
	特定入所者介護サービス等費	3,177,468	4.4	3,217,488	98.8
	審査支払手数料	84,923	0.1	85,172	99.7
	市町村特別給付費	0	0.0	0	-
	その他	0	0.0	0	-
	地域支援事業	1,967,246	2.7	1,496,519	131.5
	介護予防・日常生活	459,925	0.6	154,292	298.1
	一般介護予防事業費	89,337	0.1	30,035	-
	介護予防事業費	223,164	0.3	271,322	82.3
	包括的支援事業・任意事業	1,193,805	1.6	1,040,526	114.7
	その他	1,015	0.0	344	-
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	0	0.0	0	-
	基金積立金	702,876	1.0	596,664	117.8
	公債費	52,429	0.1	54,819	95.6
	財政安定化基金償還金	28,300	0.0	28,300	100.0
	その他	24,129	0.0	26,519	-
	予備費	0	0.0	0	-
	諸支出金	970,312	1.3	675,030	143.7
	介護サービス	0	0.0	0	-
他会計繰出金	173,603	0.2	132,738	130.8	
その他	796,709	1.1	542,292	146.9	
計	72,414,998	100.0	70,815,089	102.3	
※うち介護給付費(再掲) (公費負担の積算基礎)	66,833,875	(対計画) 96.2%	(対計画) 66,071,292	(対計画) 98.8%	
歳入歳出差引残額	2,365,023	-	1,957,806	-	
準備基金保有額(年度末現在)	3,137,261	-	2,488,010	-	

※ 歳入歳出差引残額は平成29年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

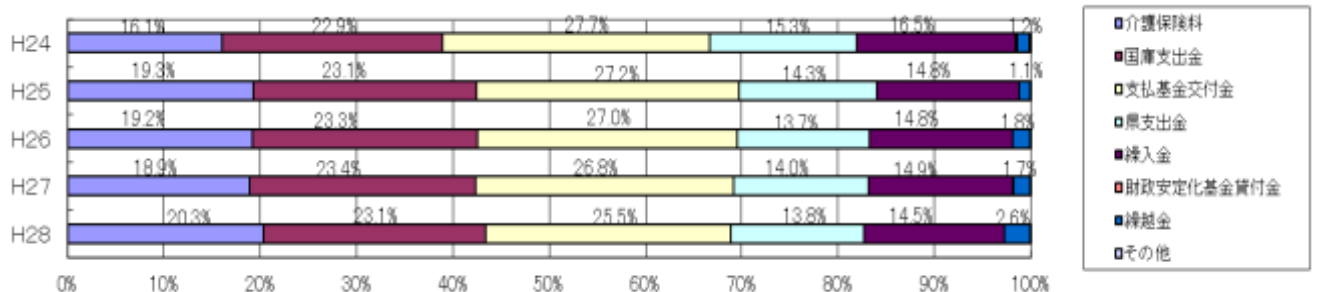


図30 歳出の内訳

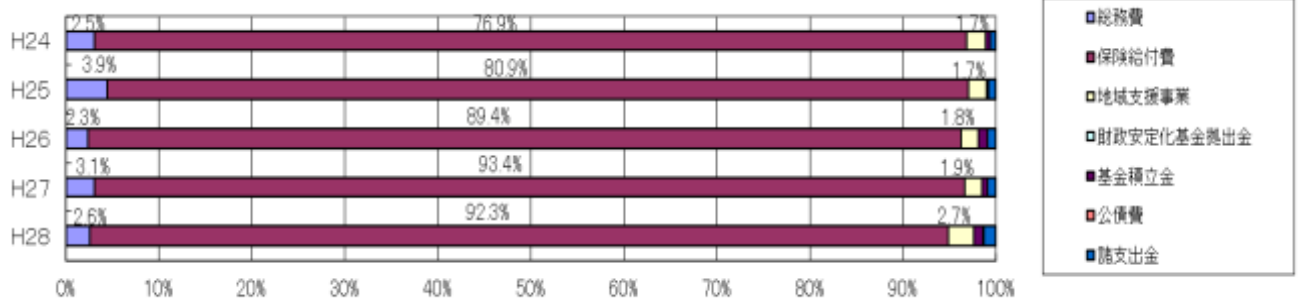


図31 市町村別対計画値

